



市議会だより

パッシャパッシャ!
水あそびがだ~いすき
(錦保育園)

2012
第29号
8月10日



とめ市議会だより 第29号

平成24年8月10日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

目次

登米市議会意見交換会	2
震災復旧に16億9千万円	4
常任委員会活動報告	8
ここが聞きたい(一般質問)	12

平成23年度 政務調査費収支報告

政務調査費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。登米市議会では用途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務付けています。支出額が交付額に満たないときは、その残額を市へ返還することになっています。

単位(円)

会派名	社会民主	公明党	日本共産党市議団	浅田 修	新・立志の会	登米フォーラム	登米・みらい21
議員数	1人	1人	3人	1人	5人	11人	7人
交付額	300,000	300,000	900,000	300,000	1,500,000	3,300,000	2,100,000
支出項目	研究研修費		217,625	89,135	36,850		10,207
	調査旅費				264,840	1,762,565	660,265
	資料作成費		11,723				
	資料購入費		2,979	24,910		6,500	4,800
	広報費	300,000	26,250			478,027	661,565
	公聴費						1,710
	人件費					698,400	480,000
	事務所費					76,710	239,385
その他の経費						10,500	
支出額計	300,000	40,952	242,535	89,135	384,900	3,188,877	1,939,646
戻入額	0	259,048	657,465	210,865	1,115,100	111,123	160,354

あ **と** **が** **き**

がんばろう! ニッポン!!

東日本大震災から、早いもので500日が経過しました。復旧、復興は少しずつではありますが、やつと目に見える形で進んできております。そうした中で7月27日から、ロンドンオリンピックが開会され、サッカーのなでしこジャパンや水泳の北島、体操の内村選手ら518人の選手団の皆さんが、日の丸を背負い「日本の元気」のために、すばらしい活躍

を見せ続けています。震災からの復興に取り組む多くの人達に「勇気と感動と希望」を与えてくれた五輪とありました。

(伊藤 吉浩)

広報広聴委員会
委員長 田口 久義
副委員長 工藤 淳子
委員 遠藤 音
佐々木 一
伊藤 吉浩
関 孝
佐藤 尚哉
岩淵 正宏

議会がらのお知らせ

市議会9月定例会

9月7日(金) 開会予定

お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

=第1回 意見交換会= 市民と共に歩む

議会をめざして



市内9会場で91人
意見・要望は154件

各項目について報告後、活発な意見交換が行われ、あわせて154件の市政や議会運営に対する質問、意見・要望等をいただきました。

報告した内容

- ①意見交換会までの経緯
- ②合併後の議会運営における主な変化
- ③最近の議会において焦点となった議題
- ④2月定例会で議決した主な事業と予算
- ⑤常任委員会、特別委員会の活動概要

30人の議員が5班に分かれ9会場において、次の5項目について報告・説明を行いました。

第1回目の意見交換会を6月4日・5日の2日間9町域で開催し、延べ91人の参加がありました。議会では、市民の皆様は活動状況を報告・説明し情報提供に努めるとともに、広く意見を聴いて市政や議会活動に反映させ、住民参加のまちづくりをめざしていきます。

今後の対応

- 意見交換会での貴重な提言等は各担当常任委員会で検討し、政策提言に生かしていきます。
- 市政に関する意見・提言等は内容を整理し、調査の上担当部に文書で提出します。
- 詳細は、登米市議会ホームページに掲載しますのでご覧ください。

登米市議会

検索
ホームページアドレス

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

意見交換会で出された主な内容

- 議会運営関係**
 - 議員定数・報酬の考え方について
 - 行政視察の成果・効果について
- 総務企画関係**
 - 集会所等の利用者負担の統一化について
 - 災害対応と防災情報の充実について
- 教育民生関係**
 - 西部学校給食センターについて
 - 災害復旧(学校・運動施設)のスピード化について
 - 病院事業の今後について
 - 放射線対策について
- 産業経済関係**
 - 企業誘致に関する要望について
 - 商工会の合併について
 - 放射能汚染稲わら・牧草の対応について
- 建設水道関係**
 - 河川管理(改修要望・除草・樋管管理)について
 - 下水道等の災害復旧について

会場ごとの参加人数および質問、意見、要望等の件数集計表

日程	会場	参加者数	所管別意見・要望等の内訳件数					合計件数
			議会運営	総務企画	教育民生	産業経済	建設水道	
6月4日	中田農村環境改善センター	11	2	7	3		1	13
	東和総合支所	12	3	18	4	1	7	33
	豊里公民館	6	3	4	2	1	2	12
	津山老人福祉センター	8	3	4	2			9
6月5日	登米公民館	15	2	3	7	2	3	17
	石越公民館	7	5	6	3	1	2	17
	米山農村環境改善センター	9	2	3	4	2	1	12
	南方公民館	15	1	8	2		1	12
	迫公民館	8	4	5	8	6	6	29
計	9会場	91	25	58	35	13	23	154

たくさんのご意見・ご要望をいただきました。

震災復旧に16億9千万円

6月定例会は、6月14日から6月28日までの15日間の会期で開かれました。24年度各会計補正予算、条例改正、人権擁護委員の人事案件など27議案と意見書2件を、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問は18人の議員が行いました。

一般会計

災害公営住宅整備

6億3888万円

災害で住宅を失い、自力で再建が難しい被災者向けに、国が費用の8分の7を負担し、県や市町村が整備する賃貸住宅。本年度は迫町佐沼地内に30戸を建設予定。

災害公営住宅50戸の数値に至った経緯は。また、建物形式、入居要件は。

38世帯からの応募があり見込みで50戸とした。木造平



新潟県柏崎市の災害公営住宅

屋で20〜25坪程度、入居要件は半壊以上で住宅を解体された方になる。

施工等における地元活用についてはどう考えるか。

地元産材を活用し、地元業者による建設を基本に考える。

社会教育施設災害復旧

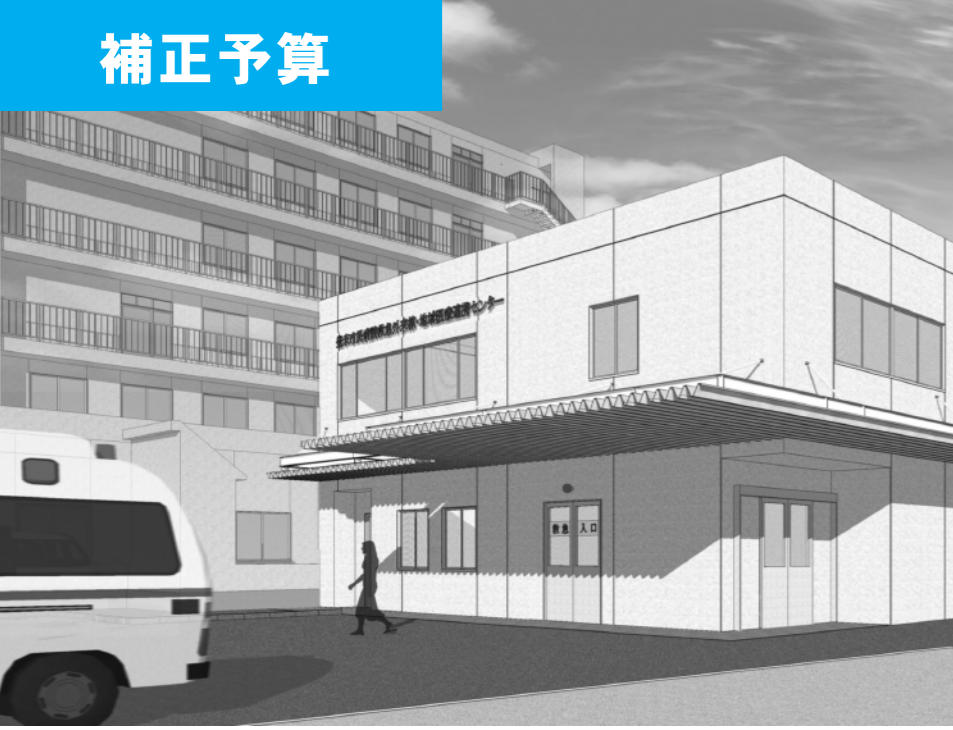
1億7595万円

公民館、博物館、体育施設等19施設の災害復旧整備。



補正予算総額28億705万円を追加

災害公営住宅 建設 救急外来棟



救急外来棟・地域医療連携センター完成予想図

予防接種事業

2194万円

おたふくかぜと水痘について、市単独事業として全額助成を行うもの。さらにポリオ接種については副作用のない不活化ポリオワクチン導入に切り替えるもの。

任意接種が定期接種化されるもの。

「子宮頸がん」と「ヒブ」と「小児用肺炎球菌」が25年4月から定期接種化。その他は未定。

県内自治体の実施状況は。

県内の自治体と比べ本市の実施状況は、間違いなくトップレベルである。

住家・非住家解体

解体の現状はどうなっているのか。

6月20日現在、申請件数は合計1720件で、認定の進捗率は全体で72%である。住家分の契約の進捗率は市に依頼のものが78%、業者に依

病院会計

救急外来棟、地域医療連携センター建設

4億9927万円

救急外来棟と地域医療連携センター建設にともない、救急と地域医療にどのような充実強化が図られるのか。

救急外来棟を整備するこ

頼のものが68%である。非住家の契約は1件も進んでいない。人員の配置を含めスピードアップを図る。

とで受け入れが大きく変わるわけではない。2次までの受け入れをしっかりとできる施設環境を整えたい。また、地域医療連携センターは、市医師会と地域医療連携室が顔の見える関係を築き情報を共有し、医療、福祉が切れ目なく役割を果たせる運営としていく。

施設整備のハードだけを先行させるのではなく、民間医師との連携を平行して行うべきでは。

医療連携の中で地域医療を守りながらしっかりと進めていく。

補正予算の主なもの

- ◎一般会計
 - 災害公営住宅整備事業 6億3,888万円
 - 大震災復興交付金基金積立金 5億5,286万円
 - 道路橋りょう災害復旧事業 8,507万円
 - 社会教育施設等災害復旧事業 1億7,595万円
 - 予防接種事業 2,194万円
 - 生物多様性保全活動支援事業 290万円
 - 電気自動車急速充電器設置事業 130万円
- ◎特別・企業会計
 - 下水道災害復旧費 9,300万円
 - 市民病院建設改良費 4億9,927万円

震災被災者 国保税減免期間を延長

市税の減免に関する条例の一部を改正

震災被災者の生活支援のため24年度の国保税について9月分まで減免期間を延長するもの。

◎ 罹災調査はすべて完了しているか。これからでも届出は可能か。

◎ 5999件の申請があり、調査はほぼ完了している。被災住家等解体事業が進行中であり、依頼があれば対応していく。



道の駅米山

23年度分 115億2,390万円を繰越

繰り越しの主な要因

- 震災による事業執行の増大
- 入札の不調、中止の多発
- 工事進行を阻害する要因の発生

繰り越しの内容

〔繰越明許費〕	
○一般会計	64億2,747万円
○介護保険特別会計	1,376万円
○下水道事業特別会計	35億7,815万円
〔継続費通次繰越額〕	
○佐沼小校舎・体育館改築	2億7,900万円
〔事故繰越額〕	
○米山農村環境改善センター改修	540万円
〔繰越額〕	
○水道事業会計	12億1,720万円

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意
及川 純子 さん (東和)

人権擁護委員候補者の推薦に対し、適任と決定しました。

道の駅米山に 電気自動車充電器を設置

産地形成促進施設条例の一部を改正

日産自動車から電気自動車の急速充電器の寄付を受け、道の駅米山に設置。利用料金などを規定するもの。

◎ 市内の電気自動車所有台数は、

◎ 4月現在、5台。県全体で248台である。

財産の取得

◎ 高規格救急自動車

契約の相手 宮城トヨタ(株)

契約金額 2758万3500円

◎ 水槽付消防ポンプ自動車 (IIB型)

契約の相手 (株)モリタ仙台支店

契約金額 4998万円

※繰越明許費…何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、翌年度に限り繰り越して使用すること。
通次繰越…複数年度にまたがる事業での繰越し。
事故繰越…避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。



道の駅みなみかた隣に 西部学校給食センター建設

契約

◎ 西部学校給食センター建設

◎ 建築工事

契約の相手 (株)渡辺土建

契約金額 3億9900万円

◎ 機械工事

契約の相手 (株)菅慶

契約金額 1億8396万円

財産の取得

◎ 厨房機器

◎ 発注区分A(副食搬入・調理部門)

契約の相手 日本調理機(株)東北支店

契約金額 6048万円

◎ 発注区分B(炊飯・揚物部門)

契約の相手 東北アイホー調理機(株)

契約金額 4242万円

◎ 発注区分C(配送部門)

契約の相手 (株)中西製作所東北支店

契約金額 1億2064万5000円



西部学校給食センター工事

◎ 入札にあたり、栄養士や現場の意見はどのように反映されたか。

◎ 全体で28項目の要望が出された。要望とおり改善する方向で設計内容に盛り込んでいる。

意見書

東日本大震災被災者の医療費自己負担免除の継続を求める意見書

未曾有の大震災からの復興には長時間が必要。被災者の仮設住宅での不自由な生活や将来不安により健康の悪化が

心配される。国の特別な措置として、医療費一部免除を継続することを求める。(原案可決)

女川原発再稼働に反対する意見書

登米市は東北電力女川原子力発電所の30km圏内に位置し、重大事故が起こった場合、地域の存亡にかかわる重大な被害を受けることになる。何よりも市民・県民・国民の命と安全、そして生業と財産、かけがえのないふるさとを守るために、女川原子力発電所の再稼働を行わないことを強く求める。

賛成討論

二階堂一男 議員

女川原発は地震多発帯にあり、事故の可能性が高い。原発に頼らなくても電力は足りている。30km圏内にある市として、市民生活を守るため賛成である。

(起立多数で可決)

6月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	採 決 結 果																														
		賛成	反対	金野 静男	工藤 淳子	小野寺金太郎	武田 節夫	遠藤 音	阿部 正一	佐々木 一	星 順一	及川長太郎	浅野 敬	菅原 幸夫	二階堂一男	相澤 吉悦	八木しみ子	伊藤 吉浩	庄子 喜一	関 孝	田口 久義	佐藤 恵喜	及川 昌憲	佐藤 尚哉	沼倉 利光	岩淵 勇一	中澤 宏	伊藤 栄	熊谷 憲雄	岩淵 正宏	浅田 修	田口 政信
女川原発再稼働に反対する意見書	可決	21	5	×	○	○	×	×	欠	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	議

※採決結果欄 ○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長。

総務企画委員会

整備管理の徹底と

早期の更新が必要



消防団車両の配置運用状況調査

消防団ポンプ車 配置運用状況について
(3月7日調査)

「整備管理の徹底が必要」

現在、消防団車両はポンプ車13台、普通掲載車53台、軽積載車102台、手引き25台、合計193台である。

更新は手引き車と年式の古い車輛を中心に計画されているが、初動体制強化には早期の更新が望まれる。

また、施設、車輛の整備、管理状況には町域間で格差がある。火災発生時、迅速な対応ができるよう、平常時における整備と管理の徹底が必要。

デジタル無線配備状況について

(3月7日調査)

「統制局は広いスペースに」

無線配備は、震災の影響で23年6月の運用開始となった。事業費は3億176万円。統制局は防災課、簡易統制局は消防本部、半固定局は各支所に設置されたほか、車載は13台、移動無線機は75台が配備された。

現在、統制局設置場所は手狭で身動きがとれない状況にあるので、広い場所への適正

配置が必要と考える。

無線搭載車は誰が見てもわかる様、大きな表示が必要。移動無線機はマニュアル等を作成し、定期的な無線訓練を行い非常時に備えてほしい。

補助金の整理合理化について

(5月22日調査)

「交付基準の明確化が必要」

現在、補助金等検討委員会で調査分析を実施。適正化審査委員会では、必要性、妥当性、継続性等の審査を行っている。

見直しは削減することが目的ではなく、本来の意義である公益性や有効性を柱に調査分析を行い、交付基準を明確化していくことが重要である。また、公平公正を期すため絶えず評価検証し、適正化を図るべきである。

公用車の配備管理状況について

(5月22日調査)

「効率的な管理体制が必要」

現在、市長部局297台、消防本部207台、医療局50台、水道事業所15台、合計569台を所有。



災害時に効果を発揮する移動無線機

18年度に職員数と保有台数を勘案し、4・4人当たり1台を配置している。24年〜28年までの更新計画では、稼働日数の少ない部署の車輛を中心に56台を削減するとされている。

公用車は市の貴重な財産であるので、業務の集約化と同時に共同管理や共同利用の促進を図り、稼働率向上や効率的な管理体制の構築が必要である。

その他の調査

(3月8日調査)

- ・24年度事業概要について
- ・総合計画、実施計画および財政見直しについて
- ・審議会等の見直しについて

教育民生委員会

登米市周辺の水害 防災教育の充実を

現地調査

(3月1日調査)

○保育所緊急整備事業

近年、保育所需要が急速に高まり、民間保育所が定員を超える対応を強いられている。白鳥保育園は東日本大震災による保育室破損のため、3歳未満児施設を増築。錦織



北上川学習交流館視察（一関市）

保育園は定員50人に対し88人の園児を受け入れており、不足する保育室を増改築するもの。

経営者の熱心な取り組みによる保育環境の整備により、一層の良質な保育が期待される。

その他

- ・南方中学校校舎大規模改造
- ・一般廃棄物最終処分場
- ・米谷病院の整備

24年度主要事業について

(3月7日・8日調査)

病院事業では、市民病院北側に救急外来棟を整備する計画。建物内に医師会の事務所を置き、地域医療連携センター機能を高め、地域医療を守る拠点とするもの。

病診連携を強化し、地域医療における市民病院の役割を一層明確にする取り組みが不可欠である。

防犯灯LED化事業は事業費の詰めなど計画の熟度が足りない。

コンビニ証明書発行システム事業は必要とする住基カードの普及がわずかなこと、費用に比較した利用の拡大が望めないこと等により、2事業は当初予算からの取り下げの必要性を指摘した。

防災教育について
北上川学習交流館「あいはら」とを視察。北上川と磐井川の合流点から下流にかけて約26kmの区間の川幅が非常に狭く、古くから洪水の常襲地

岩手河川国道事務所／一関出張所

(6月1日調査)

北上川学習交流館「あいはら」とを視察。北上川と磐井川の合流点から下流にかけて約26kmの区間の川幅が非常に狭く、古くから洪水の常襲地



保育室が増築される白鳥保育園

帯と言われてきた。昭和47年から洪水調整のため、一関遊水地事業に着手。全体事業費2700億円。現在63%の進捗である。仮に遊水地方式ではなく、堤防を河岸に造った場合、下流（県境付近）の水位が3m以上昇る。

本市でも数年前には津山町横山地区で河川を氾濫させる集中豪雨があり、本年5月の豪雨では、鵜波洗堰建設百年の歴史の中で初めて水門を閉じる状況となった。地震や水害対策はこの地で生きるための知恵である。自然の脅威を伝えていくために、防災教育の重要性を感じた。

産業経済委員会

今後の企業誘致の誘因に 長沼工業団地3企業で215人を雇用



トヨタテック東北工場内を視察

24年度主要事業について

(3月1日調査)

新規事業3件、拡充事業2件を含む産業経済部所管事業を調査した。

〈新規事業〉

- 市有林フォレストストック認定によるCO₂吸収量販売事業
 - もくもくランド木質バイオマス発電施設導入事業
 - 工業団地適地調査事業
- これらの事業は環境保護や森林整備に貢献する意味から有意義な事業である。

農地利用状況調査

(3月7日調査)

24年1月末現在、管内の農地面積は1万9049haで遊休農地は207haに及ぶ。農業従事者の減少、高齢化等により、耕作放棄地が増加している。農業委員会でも遊休農地の解消に向け、指導の強化や担い手への農地利用集積等のあつせん活動を行っている。

市内企業現地調査

(3月8日調査)

長沼工業団地内の3企業ほか2カ所の施設を調査した。



フォワーダを使い安全で効率よい作業

長沼工業団地3企業は昨年未だ操業を開始し、3社合わせて215人の従業員のうち、新卒者も18人採用されている。

〈長沼工業団地誘致企業〉

- トヨタテック東北株式会社 従業員180人
- 名古屋東部陸運株式会社 従業員9人
- 浅井鉄工株式会社 従業員26人

本市の大規模企業誘致の第1号であり、今後の企業進出の誘因となることを期待したい。

他の2カ所については、市に譲渡される県の研修施設「みやぎ農業研修施設」の調査が必要であり、希望者のため

早急に対応すべきである。

水道事業施設更新計画

(3月7日調査)

保呂羽浄水場の現在の取水方式について検討した結果、現在のポンプでは、耐震性向上のための改良には限度があるため、汎用性の高いポンプに切り替え、取水塔で汲み上げた水を一旦中間施設で受ける方式が、取水の安定確保につながるかと判断された。

配水ブロック化は管路更新、有効水量の向上など、効率的な経営基盤の確立に欠かせない必要な手法であるが、多額の財源と期間を要する。これらを基に24年度に基本計画を策定する形で進めている。

現地調査

(3月8日調査)

- 23年度繰越事業及び24年度主要事業のうち、次の5カ所を現地調査した。
- ①長根、竹の下線道路改良
- ②農集排長谷地区処理場
- ③寺池桜小路配水管布設替
- ④水道1号線災害復旧



迫川水管橋復旧工事

下水道処理の包括的民間委託について

(4月26日調査)

民間に下水処理施設の維持管理を行わせるもので、処理場の運転、保守点検管理に加え、電力や薬品等の調達、修繕などの業務を一括して委託する。複数年契約が基本だが、コスト削減や効率的な維持管理に民間の工夫を生かすばかりでなく、育成も踏まえ地元企業を活用し、地域経済の活性化につなげるのが重要である。また、市の技術職員が減少していくことも心配され、確実な監視体制を構築しなければならない。

建設水道委員会

地元産材を活用した 災害公営住宅の建設を

23年度補正予算及び条例の改正等について

(3月1日調査)

建設部 除融雪事業、道路新設改良工事の単独事業から補助事業への組み替え等である。

浄化槽整備推進事業条例の一部改正は、本市が個人で管理している浄化槽の寄付を受けた場合、市設置型浄化槽として市が管理できるようにす

災害公営住宅について

(3月1日調査)

震災により全壊、大規模半壊、半壊で住宅を解体する506世帯の災害公営住宅入居希望を調査している。建設に当たっては土地取得や建設費の8分の7が国から交付されるが、地元産材を使う等の工夫



災害復旧現場調査

市政

こころが聞きたい

一般質問は、6月14日から3日間、18人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

一般質問



液状化により突出したマンホール

問 下水道の災害復旧を急げ

答 発注形態を調整し復旧に努める



相澤吉悦 議員

問 下水道施設においては、昨年の地震により約32*に及ぶ管路と公共下水道の浄化センター、農業集落排水の終末処理

場、さらには浄化槽施設にも甚大な被害が生じた。今までに下水道災害復旧工事の入札が何度も中止や不調に終わり、未契約の案件も出ているが、現在の工事発注状況と工程計画はどうか。

答 現時点での発注率は公共下水道で81%、農業集落排水で88%となつて

問 未契約工事の対応として多くの建設事業者が入札に参加できるように発注形態を調整しながら、早期復旧に努めていく。

答 全般的には業者の責任にあることは間違いなが、システム全業務にわたって再点検すること

問 防災・減災事業の集中的取り組みを

答 公共構造物の長寿命化に取り組む



佐藤 勝 議員

問 3・11大震災の災害を教訓として、道路や橋・上下水道の強化などインフラ整備への集中的取り

答 防災・減災事業として

て公共構造物の耐震化や長寿命化に取り組んでいる。

問 21年度に15以上の橋梁98橋を点検。応急補修の必要はないが橋梁の延命化を目的に、5年間で9橋の塗装や修繕を実施する予定である。

答 断水の原因は市内一円の停電が長期化したことや、軟弱地盤箇所

問 断水の原因は市内一円の停電が長期化したことや、軟弱地盤箇所



橋梁の点検



迫川から逆流した川水の排水作業 (佐沼五日町地内)

問 災害公営住宅は地元木材・大工で

答 木造化、地元業者発注を検討する



佐藤恵喜 議員

問 県は災害公営住宅の建設を登米市で50戸可能と示している。少なくともそれを下回らないよう

答 県は災害公営住宅の建設を登米市で50戸可能と示している。少なくともそれを下回らないよう

問 県は災害公営住宅の建設を登米市で50戸可能と示している。少なくともそれを下回らないよう

問 県は災害公営住宅の建設を登米市で50戸可能と示している。少なくともそれを下回らないよう

問 きめ細かな測定と賠償請求は

答 今ある測定器と外部機関の両方で



二階堂一男 議員

問 放射能汚染のより少ない食料を確保するため、きめ細かな測定体制と公表が求められています。

答 本市では県の調査に先駆けて、水田土壌や稲体、玄米の自主調査を調査機関に委託し実施するとともに、昨年10月からなかだ愛菜館に食品放射能測定システムを設置し、主に生産者の食品安全確認に活用してきた。

昨年は、野菜、穀類、果実等を中心に419件、本年は、これらに山菜、牧草が加わり785件の利用となっている。また、衛生センターと豊里・登米給食センターに各1台ずつ配置し、汚泥や食材の測定を行い、ホームページ等で公表している。高性能な測定器の導入については、専門的知識と技術を要する外部機関による証明の方が、高い信頼性を確保できることから見合わせたい。

東電への賠償請求は、JAグループを通じ行っているが、19億4000万円、7億8000万円(約40%)の支払いとなっている。被害農家等の実態を説明するとともに、今後国と東電に対し、早期の支払いを求めていく。



汚染稲わら仮置場(石越地内)

問 名誉市民条例の制定を

答 条例の内容と合わせ検討を進める



及川長太郎 議員

問 名誉市民条例の制定について伺う。9町それぞれ旧町域で名誉町民条例が制定されていたと思

う。県内でもほとんどの市町村が条例・規則として制定されている状況である。合併以来7年が経過し、本市でも制定を考へては、

町4人、豊里町3人、米山町1人、石越町2人、津山町3人で、元町長、衆議院議員、県議会議員といった町政の発展に多大なご尽力をいただいた方々となっている。

問 「新市において必要に応じて制定する」とあるが、これまで検討されたか。該当する方がこれまでなかったのか。

答 22年に検討を行ったが、合併5年では時期尚早との結論から制定には至らなかった。現時点で、名誉市民の件について具体的に出していないが、今後検討を進めたい。

問 測定結果を公表し安全性のPRを

答 本人の承諾があれば検討する



沼倉 利光 議員

問 市では、空中放射線を測定し、その結果を公表している。なかだ愛菜館でも測定システムを改

修し測定体制を整えたが、まだ不十分の声がある。今後の対策を伺う。

問 市長は風評被害を含めた放射線対策をしっかりとすると表明している。大崎市では、米も町域ごとにデータを公表し、栗原市では、市の広報誌で持ち込み食品の品目ごとに測定状況をお知らせしている。本市でも良質な農産物の安全性を強くPRすべきと思うが。

問 市民から身の回りの安全性確認のため、測定器の貸し出しの要望があるが、各支所に1台程度設置する考えはないか。また、市の基本構想、実施計画には放射能に関する記述がない。見直しの必要があると思うが。



放射性物質の簡易測定作業(なかだ愛菜館)

答 ホットスポット的な測定の要望が多ければ検討する。女川原発30km圏内にあり、検証、検討の必要があると認識している。

問 まちづくり基本条例でなにが変わる

答 みんなで「まちづくりの木」を育てたい



遠藤 音 議員

問 今回制定された、登米市まちづくり基本条例が「なぜ何のために今必要なのか」、その背景を

問うとともに「生かされる条例」とするため、市民と行政の関係がどう変わるのか。前文でも地域主権型社会を目指し、第5条では「まちづくりに関する情報の共有」や「市民参加システムの構築」が条文化されている。どのようにそれらを構築、担保していくのか伺う。

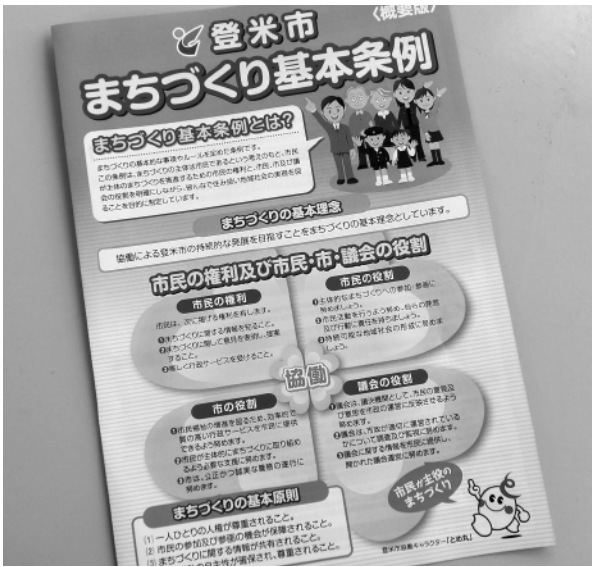
答 これまでの画一的な行政対応だけでは、多様な化する市民要望に応えることは難しく、地域主権の考えのもと、地域で考え、解決していくことがこれからのまちづくりと考へたことが背景。

有のため政策会議(庁議)等を公開すべきであり、地域主権実現のため、地域に、ある一定の「財源、権限、責任」を与えるべきと思うが。

問 具体策として情報共有

答 部長会議等の情報公開は速やかに準備したい。財源等については「地域のまちづくり計画」のなかで必要となれば考へる。

その他の質問
・災害対策本部、復興対策本部両会議の担った機能と役割について





オーストラリアのメリバラ市への青少年派遣事業



熊谷憲雄 議員

問 我が国の人口は毎年減少、出生数も3年連続減少している。本市も毎年千人超ずつ減り続けて

問 少子化に対策はないのか

答 子ども医療費助成は国の責任でいる。晩婚化が進み、結婚しても産む子どもの数が少ないのに加え、結婚しない若者、結婚したくても相手が見つからない未婚者も増加。合併前の各町では仲人さんが成婚させると報奨金を出し成果を上げていたが、それを復活させてはどうか。現在就学前幼児の医療



各部局のシステムを統括処理する電算室

問 医療・福祉体制のレベルアップを



浅野 敬 議員

問 「宮城県内に医学部新設」の構想をどう思う。
答 東日本大震災からの復興にも地域医療体制の

確立が急務であり、地域医療重視の医学部新設は有効と考え、賛同する。
問 病院事業の第2次改革プランで示された3病院の機能向上のため、登米市民・豊里・米谷病院に必要な事柄は何か。
答 市民病院は「一般急性期医療」の機能を充実させ、救急外来棟・地域

医療連携センターを整備する。豊里病院は隣接する福祉施設との連携で、一次救急から在宅までの一貫した医療提供を行い、石巻日赤の協力病院の役割も果たしていく。

米谷病院は地域でのかかりつけ医として、在宅医療へ積極的に取り組み、各市立病院・診療所等と連携し、入院から在宅までの一貫した医療提供を行い、地域包括医療ケア体制強化を実践して

いく。豊里と同様の「在宅医療の後方支援病院」に強化していく。
問 各診療所の運営状況は計画どおりか。課題はどんな事項と考えるか。
答 慢性期医療や在宅医療も担う地域のかかりつけ医としての機能の維持・充実に努めている。患者数・収益ともほぼ計画どおりに推移している。今後の課題は「医師の招聘と介護・福祉等との連携をいかに図るか」であると考えている。

高度な専門知識が必要で、職員の操作は無理。県のITアドバイザーの指導を受けている。
問 県のITアドバイザーは本市にどの程度関わっているのか。
答 今回のシステム更新にあたっては、全般的指導を受けている。

問 電子システム行政の改革を

答 しっかり取り組み、進めたい



田口久義 議員

問 電子システムプログラム等の操作については、販売会社任せというのが実情では。

今回のシステム更新にあたっては、全般的指導を受けている。

費を助成しているが、子育て支援策として小学6年生まで拡大助成してはどうか。
答 合併以前は各町結婚相談員の情報交換会を開催し、仲人奨励金も3万円から10万円の間で設定されていたが合併を機に廃止された。これまでの結婚相談会開催や若者交流モニターによる交流事業に加え、本年度から実施する登米市結婚活動支援事業により「自分磨き

セミナー」や「交流イベント」の開催を進める。外来を含む医療費助成は子育て家庭の経済的負担軽減には有効だが、それ以前に子どもが健康であることが大切。本市は予防に重点を置き、各種予防接種を一部助成から全額助成に拡充の予定。子ども医療費助成事業等は本来国が責任を持って取り組むべきと考え、国県に対し制度の拡充を強く要望していく。

問 空き家対策をどう考える

答 慎重な検討が必要



伊藤 栄 議員

問 市内では多くの空き家がある。中には長年住んだ形跡もなく、危険と思われる空き家が数多く

現存している。安心・安全なまちづくりを進める観点から、地域全体の課題であると捉え、既に条例を施行して対策に乗り出している自治体もある。本市はどうか考えているか。
答 空き家問題は、防災等、日常生活の様々な側面への影響が懸念さ



地域のかかりつけ医（上沼診療所）



元気に川遊び

れている。

本来、所有者や管理者が維持管理すべきである。個人の財産権に関する内容であり、条例化には慎重な検討が必要と考えている。

国際友好姉妹都市で

問 青少年派遣事業として長年訪問をしているオーストラリアのメリバラ市と姉妹都市締結をし、広く市民レベルの交流を図るべきと考えるが、

世代を超えた市民・産業交流等と相手先の意志が重要となり、現状ではその段階に至っていない。
第二次行財政改革で
問 公共施設の適正管理に重点を置いている第二次行財政大綱。東日本大震災を契機に改革は進むものと思うが。
答 施設の存続や統廃合を含めた適正配置の基本的な方針を出したが多方面から検討をする。

問 学校通学路の安全対策は万全か



関 孝 議員

問 通学途中、子どもたちを巻き込む重大な交通事故が全国で発生している。安全対策は万全か。

答 学校・警察と連携し万全を期す

答 東日本大震災により被災した通学路の段差や未整備の歩道について、学校、教育委員会、警察、道路管理者が連携し、安全対策に万全を期す。

農地の災害復旧

問 東日本大震災により、水田ほ場に高低差が多く見られ、作付けに支

障をきたしている。国の災害復旧事業の継続を求める考えはないか。

答 「震災発生から2度目の作付け時期が経過し、収穫も一度行われていくことから、継続の考えは無い」との回答である。

問 たび重なる余震で被害が拡大したほ場や、国の支援制度を知らなかった方もいる。生産基盤であるほ場復旧に市独自の支援はできないか。

答 被害の実態を調査の上、検討していきたい。

上、検討していきたい。配食サービスの課題

問 高齢者のひとり暮らし世帯が増加する中、迫地区の利用者が年々減少している。利用料金や使用容器など、課題の検証をし、利用者拡大を図るべきだ。

答 サービス対象者の基準、負担額の見直しにより、迫地区で利用者負担額が増えたこと、PR不足も原因と考えられる。検討し対処していきたい。



お便りが添えられた配食サービス



総合支所の現状調査（総務企画委員会）

問 総合支所体制、見直しが必要では

答 行財政改革の中であり方を検討する



八木しみ子 議員

問 旧町に設置している総合支所は、地域住民に対する行政サービスが充分機能できず現体制に問

題がある。総合支所を一つの自治区として権限と予算枠を設け、職員の士気高揚と支所機能を高める新しい自治の仕組みを構築して、市全体にバランスのとれたまちづくりに取り組んではどうか。

答 10年間で市長部局職員450人削減が目標。すでに278人が減、28年までに172人を削減する体制を整備していく。

地域担当職員の配置を

問 まちづくり基本条例が施行されたが市と地域を結ぶコーディネーターを配置し、市民のまちづくりを支援すべきと思うが。

問 高すぎる国保税と広域化について

答 国保財政基金の繰り入れで対応



工藤淳子 議員

問 国保世帯主は、現在では非正規労働者や年金生活者などの「無職者」が7割以上を占めている。

答 本年度は震災による被災者の生活支援を考慮して、必要税額相当分を国保財政調整基金の繰り入れで対応し、国に対し

ては国庫負担割合の引き上げなどを要望していく。広域化については、制度化に向けて必要な意見を出していく。

問 放射能被害で出荷制限指示が出ているしいたげ原木等の損害賠償請求が進められているが、市内には、廃業する生産者も多く出ている。再び立ち上げるための支援が必要ではないか。

答 生産再開のためには安全なきのこ原木の確保が第一。国や県、JANA

ど関係機関と協力しながら需給調整に努力する。

問 障がい者自立支援法の改正で、利用者負担や支援はどうなるか。特に障がいを持つ子どもへの支援は。

答 1割の自己負担が応能負担に変更されたほか、こじか園に「放課後等デイサービス」が新設される等、障がい児支援が強化された。その他の質問



登米市身障者スポーツ大会

問 ※パーキングパーミット制度導入を

答 具体性を詰めていきたい



伊藤吉浩 議員

問 障害者協会の方々から、強い提言と要望がある。この制度の必要性をどう認識しているか。

答 思いやりのある駐車制度で必要性は認める。問 市民にとっても障害者の皆さんにとっても非常に分かりやすい取り組みと思う。積極的に導入の検討に入るべきでは。

将来に向けた学校づくりは

問 幼・小・中学校には

目には見えない高い垣根があり、児童生徒の捉え方や指導のあり方がずれていると思う。気軽に相互参観や意見交換ができる環境づくり、連携した組織づくりが必要では。

問 「登米っこ学習」を知らない保護者の方々がいる。教育委員会で家庭

向けの「学習の手引き」等を作成すべきでは。答 実態を把握して、さらに検証しながら定着を目指していきたい。

問 23年度の出生数は、587人で本市は年々少子化の一途をたどっている。将来、学校がゴーストタウンにならないよう、早急に後期の統合計画を作成し示すべきと思うが。

答 幼児・児童・生徒数の推移、園舎・校舎の耐用年数を考慮し策定する。

※パーキングパーミット制度…身体障がい者用駐車場を利用する際、利用許可証を発行する制度

問 地域農業の再生を急いで

答 生命を育み暮らしを支える農業で



佐藤尚哉 議員

問 国の農政をただ実行するだけでは展望は示せない。地域農業の再生は市民が主役で、小規模農

家も含め多様な担い手が活躍できる方向を示すことが求められているのではないかと。TPP参加は、農業を基幹産業とする本市にとって大問題と捉えている。これまでの推進方策の見直しを行い、「生命を育み暮らしを支える力ある農業の再生を目指す

す」としたところである。消費者と生産者の連携を図り、安全性などの情報を積極的に発信したい。

問 行政とJAが協働するワンフロア化は、検討に値するか。

答 これまでも施策の中で一緒に運営してきた。連携できることはすべてやりたい考えである。

問 放射能汚染対策について

問 汚染データを公表して安心につなげる。風評被害は東京電力や国

が100%補償するように働きかけを強化すべき。

答 データは広報とめやホームページで公表しており、基準を超えた農産物は市場に出回らないようにしている。補償を担わせるように働きかけた。

問 難聴対策について

問 磁気誘導ループは、難聴対策として有効か。

答 難聴者の声を聞き取り組みを検討する。

問 学校内の安全対策は万全か

答 安全は確保されている



阿部正一 議員

問 学校内での放射能土壌検査をすべきと質し、検討するとの話だったが、今回の答弁では検査

をしていないとのことだ。なぜ検査をしないのか。また、校内に避雷針の必要性を話してきた。この件についても検討するとあったが、未だ取り組まれていない。事故が起きた場合、責任の取れる問題ではない。子供たちの命に係わることだ。先手先手と取り組む必要

があるのでは。答 放射線については、安全は確保されていると認識している。また、避雷針については専門家に依頼し検討してみる。

問 体育施設整備について

問 梅ノ木グリーンパーク内の築山の多目的転用の要望に、スピードをもって取り組むべきだ。また、津山球場内に固定式のトイレを早急に設置すべきと思うが、どうか。答 教育委員会と協議を

しながら進める。また、トイレについては難しい点もあるが、検討する。

問 震災墓地について

問 組合と良く話し合いながら、復旧、復興に取り組むべきと考えるが。答 兵糧山、米山谷地測墓地については組合と協議して取り組む。その他の質問 ・品の浦道路整備 大上・沢田・下葉の木沢地区のため池整備について

問 学校統合格構想について

答 100人規模以下を対象に検討



浅田 修 議員

問 児童・生徒の減少予測について。答 年々児童・生徒数が減少している。市内小・

中学校の児童生徒数は、平成20年度7036人、24年度6708人、30年度5948人と減少することが予想される。問 統合格再編の進捗状況について。答 100人規模以下を対象に、22年度までに13校を6校に統合格。現在、森小学校と佐沼小学校の

望ましい学級編成は

問 本市での学級編成は、1・2年生は35人、3・4・5・6年生は40人となっている。県の学級編成弾力化事業もあり、6年生まで35人学級とするべきと考える。答 隣接市の情報を得ながら検討していく。

その他の質問

・空き学校施設の利用は ・高校再編、市の対応は



豊里小・中一貫校

第3回臨時議会

第3回臨時議会が、5月14日に開かれ、1億6377万円を追加する一般会計補正予算など2議案と教育委員の人事案について、それぞれ原案のとおり可決・同意しました。

一般会計補正予算

放射性物質濃度低減対策事業

4114万円

24年度産水稲、大豆の放射性物質の濃度低減を図るため、JAが行うカリ肥料の散布事業に対し、肥料購入経費の2分の1を補助するもの。

人事

教育委員会委員の任命に同意

畠山信弘さん(東和)

病院事業会計補正予算 市民病院臨床検査機器及びシステム購入費 1億1000万円 血液検査や生化学検査などに不可欠な機器で、購入後約10年以上が経過し、システムのトラブルが頻発していることから更新を行うもの。

議会の動き

- 4月
 - 4日 ● 広報広聴委員会
 - 10日 ● 広報広聴委員会
 - 11日 ● 議会運営委員会 ● 会派代表者会議
 - 16日 ● 北海道芦別市議会行政視察来庁
 - 17日 ● 広報広聴委員会
 - 18日 ● 東日本大震災調査特別委員会教育民生分科会
 - 25日 ● 広報広聴委員会
 - 26日 ● 産業経済委員会 ● 建設水道委員会 ● 東日本大震災調査特別委員会建設水道分科会
- 5月
 - 8日 ● 広報広聴委員会
 - 14日 ● 第3回臨時議会 ● 全員協議会
 - 22日 ● 総務企画委員会
 - 24日 ● 広報広聴委員会
- 6月
 - 1日 ● 教育民生委員会行政視察
 - 4日 ● 登米市議会意見交換会(中田、東和、豊里、津山)
 - 5日 ● 登米市議会意見交換会(迫、登米、石越、米山、南方)
 - 8日 ● 議会運営委員会
 - 14日 ● 第2回定例会開会(～28日)
 - 19日 ● 議会改革推進会議 ● 広報広聴委員会
 - 20日 ● 各常任委員会
 - 21日 ● 東日本大震災調査特別委員会正副主査会議
 - 22日 ● 議会運営委員会 ● 議会政策企画調整会議
 - 25日 ● 各常任委員会
 - 26日 ● 各常任委員会

あなたの声 市民 メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

若者の力



みやざわ けい さん
宮澤 けい さん
(東和)

今や深刻な問題となつてきている若者の地域離れ…。その要因は様々ですが、安定雇用を求め生活の場を都市部へ移す若者や、同世代間交流の無さ、娯楽施設の無さから地域を離れ県外へ流出する若者は年々増え続ける一方で私もそんな一人でした。登米市でも、そんな若者への定住促進のためにヤングセミナーや交流モニター等を実施し私も参加していますが、実際のところ即効性のある解決策は見いだせずにいる様に思います。地域にとどまらせる「魅力的なまち」をつくるためには、若者との多種多様な意見交換の場をもっと取り入れ、地域や行政で支援していくべきだと思います。

これからの時代を担う若者の活気あふれるパワーと新しい考えを衰退しつつある地域に反映させ、活性化と「若者の集うまちづくり」を期待します。

大震災の復興を願う



たかはしかつ お
高橋勝男さん
(石越)

東日本大震災から1年4カ月が過ぎたが、未だに余震が続いている。しかもテレビニュースを見ていると震源地が宮城、岩手、福島が非常に多く、不気味に感じさせられる。余震に慢性化し、少々強めでも腰を上げる動作が遅くなつてきている。

先日行政区で防災訓練を実施した。約30人程の人が集まり、消防士の協力のもと、救護、応急措置等色々な注意点など指導を受け、最後に避難場所の確認を有意義に終了した。不測の事態に教訓を活かせればと思えます。災害から半年位経過してから家族で津波の被害があった現状を視察したが、がれきの山で今までの景色とはまるつきり違つたのには大変驚いた。もし自分がこのような状況に置かれたならと思うと、胸がつまる思いだった。

一日でも早い復旧、復興を願う。

今後に期待する点



こうてるひこ
後藤輝彦さん
(南方)

昨年3月に発生した東日本大震災は、私達が経験したこともない未曾有の被害をもたらしましたが現在は、復旧・復興に向けて市道や下水道といった公共施設等の災害復旧工事が進められ、少しずつではありますが震災前の状態に戻つつあることに感謝しております。その反面、農家では福島原発事故に伴う風評被害やTPP等、問題・課題が山積しているのも事実です。特にTPPについては、農業だけの問題では無いと思います。

未来を担う子供たちのために、市議会議員の皆様には、今後も登米市や登米市民が抱えている問題・課題について、今以上に活発な議論をしていただき、住み良い登米市創りに、より一層の努力と活躍を期待いたします。

議会基本条例施行(H24・4・1)に基づく 各種会議を充実

政策企画調整会議

広聴活動による意見等を政策立案するため、政策企画調整会議を設置するもの。

委員 (14人)

田口 政信 (議長) 浅田 修 (副議長)
及川 昌憲 (議会運営委員長) 八木しみ子 (議会運営副委員長)
佐々木 一 (議会運営委員) 及川長太郎 (議会運営委員)
二階堂一男 (議会運営委員) 佐藤 恵喜 (議会運営委員)
熊谷 憲雄 (議会運営委員) 沼倉 利光 (総務企画委員長)
中澤 宏 (教育民生委員長) 佐藤 勝 (産業経済委員長)
金野 静男 (建設水道委員長) 田口 久義 (広報広聴委員長)

議会改革推進会議

議会改革を継続的に取り組むため、議会改革推進会議を設置するもの。

委員 (8人)

◎遠藤 音(新・立志の会) ○及川 昌憲(登米・みらい21)
浅野 敬(登米フォーラム) 佐藤 尚哉(日本共産党市議団)
岩淵 勇一(登米フォーラム) 中澤 宏(登米・みらい21)
伊藤 栄(登米フォーラム) 佐藤 勝(無会派)

広報広聴委員会

広報活動に加え、広聴活動の充実のため、広報広聴委員会を設置するもの。

委員 (8人)

◎田口 久義(総務企画委員) ○工藤 淳子(教育民生委員)
遠藤 音(建設水道委員) 佐々木 一(建設水道委員)
伊藤 吉浩(総務企画副委員長) 関 孝(教育民生副委員長)
佐藤 尚哉(産業経済委員) 岩淵 正宏(産業経済副委員長)

【◎委員長 ○副委員長】

読まれる議会だよりを目指して

広報広聴委員会

広報広聴委員会では7月10日、11日に議会だよりの編集と議会報告会について、視察調査した。

岩手県 金ヶ崎町議会

「分かりやすく議員の力でスピード発行」

人物を入れた写真を多く掲載し、議会でのやりとりを町民に分かり易く知らせ、発行が待たれるようにしたいとのこと。

ローカル新聞を参考に、議会・議員の思いを伝える意気込みが大事と

して、委員が役割分担しながら、チームワークで発行している。広報づくりにかける熱い思いが伝わってきた。

岩手県 紫波町議会

「きめ細かに議会報告会を実施」

町民が知りたいもの、知らせたいものに重点を置き、見出しは一目見て内容が分かるよう具体的なものを付け、工夫された紙面づくりをしている。

議会報告会は3年目にあり、細かく会場を設定して実施している。自治公民館長(自治会長)の協力があり、参加者が多い。こうした点は本市でも検討が必要で、継続して行うことが大事である。

岩手県 花巻市議会

「議会報告会を年2回開催」

広報編集委員体制は各会派からの推選で8人。表紙写真の公募、点字広報の作成等に取り組んでいる。

議会報告会は議会改革推進会議が担当し、小学校単位で年2回に分けて開催している。地域の方々にテーマを設けていただいたり、開催周知のポスターの掲示を一議員3枚割り当てるなど、編集に対する工夫がみられた。



金ヶ崎町議会だより



紫波町議会での研修